

## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月15日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE 上場取引所 東  
 コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀 TEL 03-6712-6842  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月25日 配当支払開始予定日 2023年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	19,181	—	215	—	265	—	△539	—
2022年1月期	17,618	—	946	—	1,082	—	762	—
(注) 包括利益	2023年1月期		△535百万円（－％）		2022年1月期		769百万円（－％）	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	△11.76	—	△9.6	2.3	1.1
2022年1月期	17.15	16.64	16.8	11.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 — 百万円 2022年1月期 — 百万円

(注) 2022年1月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっております。従いまして、2023年1月期及び2022年1月の対前期増減率については記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年1月期	11,195	5,366	47.9	116.83	
2022年1月期	11,547	5,904	51.1	128.59	
(参考) 自己資本	2023年1月期		5,358百万円	2022年1月期	5,898百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	21	△551	△139	2,504
2022年1月期	883	△1,592	1,222	3,145

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	91	—	1.7
2024年1月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00		18.4	

### 3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.3	1,500	597.6	1,480	457.0	1,000	—	21.80

(注1) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年1月期	48,493,800株	2022年1月期	48,493,800株
2023年1月期	2,627,418株	2022年1月期	2,622,418株
2023年1月期	45,871,368株	2022年1月期	44,474,223株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	17,214	—	1,081	—	1,119	—	735	—
2022年1月期	15,069	—	764	—	891	—	594	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	16.04	15.81
2022年1月期	13.36	12.96

(注) 2022年1月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっております。従いまして、2023年1月期及び2022年1月の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	11,296	6,792	60.1	147.92
2022年1月期	10,118	6,059	59.8	131.96

(参考) 自己資本 2023年1月期 6,784百万円 2022年1月期 6,053百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(追加情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からワクチン接種、移動制限の緩和等により、国内の経済活動は一定の回復傾向にあるものの、国際情勢に関するエネルギーコストの上昇や物価の高騰から、企業活動や消費動向に影響を及ぼし不透明な状況にあります。アフターコロナを前提に緩やかな回復に向かっております。

当社の属する衣料品小売業界におきましても、物価高や収入不安による節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いている状況にあるものの、外出自粛の緩和やインバウンドの回復などに伴う来店客数が増加いたしました。このような状況のもとで、当社は、自社オリジナルブランドの国内及び中国現地向けの商品開発や有力ブランドの獲得による商品力強化、育成環境の整備や優秀な人材の採用による営業力強化、MDの見直し及び業務効率化による自社EC強化、資金面においては新規借入れによる調達を進めてまいりました。

(連結業績) (単位：千円)

	2023年1月期 連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	19,181,858
売上総利益	9,609,472
販売費及び一般管理費	9,394,440
営業利益	215,032
経常利益	265,467
税金等調整前当期純損失	△209,257
親会社株主に帰属する当期純損失	△539,521

(注) 前連結会計年度は決算期変更により、2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっているため、当連結会計年度との比較は行っておりません。

#### (売上高)

日本においては、新型コロナウイルス感染拡大による影響からワクチン接種、移動制限の緩和、インバウンド来店客数の増加等により一定の回復傾向にありますが、海外については、中国現地法人が年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、直近では2022年12月のゼロコロナ政策解除後から2023年1月上旬にかけて感染者の爆発的な増加により来店客数が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は19,181,858千円となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益率は50.1%となりましたが、収益認識基準の影響を除いた売上総利益率は51.4%であり、プロパー販売が好調に推移したこと、プレセール期間の短縮や値引き率の抑制をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は9,609,472千円となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結累計期間の国内においては新型コロナウイルス感染症の影響による実店舗の臨時休業が発生しなかったことに伴い、人件費等の特別損失計上及び地代家賃の減免措置がなかったこと、新規出店に伴う人件費、地代家賃、減価償却費、業務委託費及び支払手数料等の増加した一方で各種経費削減に取り組んでまいりました。中国事業については店舗賃料の減免交渉等による経費削減に尽力したものの、大きく利益を圧迫いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は9,394,440千円、営業利益は215,032千円、売上高営業利益率は1.1%となりました。

#### (営業外損益、経常利益)

営業外収益は109,654千円となりました。主な内容は為替差益及び助成金収入によるものです。

営業外費用は59,218千円となりました。主な内容は支払利息によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は265,467千円となりました。

#### (特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損失は、474,725千円となりました。主な内容は中国現地法人の一部地域及び商業施設からの退店による減損損失及び店舗解約損失によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は△209,257千円、親会社株主に帰属する当期純損失は△539,521千円となりました。

(補足情報)

①業態別売上高

(単位：千円)

	2023年1月期 連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
STUDIOUS	8,404,418
UNITED TOKYO	5,854,333
PUBLIC TOKYO	3,554,836
THE TOKYO	681,370
A+ TOKYO	658,899
TOKYO DEPARTMENT STORE	28,000
全社合計	19,181,856

③出退店及び店舗数

業態	2022年 1月末日現在	2022年2月1日～2023年1月31日				2023年 1月末日現在
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	42	4	3	1	3	43
UNITED TOKYO	24	3	3	—	2	24
PUBLIC TOKYO	16	4	2	2	—	18
THE TOKYO	2	4	—	4	—	6
A+ TOKYO	5	1	—	1	—	6
TOKYO DEPARTMENT STORE	1	—	1	△1	—	—
全社合計	90	16	9	7	5	97

2022年2月1日～2023年1月31日の店舗展開については以下の通りです。

■STUDIOUS業態

- 「STUDIOUS 原宿店」を改装
- 「STUDIOUS 南堀江店」を改装
- 「STUDIOUS MENS 池袋店」を移設改装
- 「STUDIOUS 上海店」を出店
- 「STUDIOUS 深セン HOUHAI HARBOUR店」を出店
- 「STUDIOUS TOKYO 南京万象天地店」を出店
- 「STUDIOUS 香港K11店」を出店
- 「STUDIOUS 得物店」を退店
- 「STUDIOUS TOKYO 上海店」を退店
- 「STUDIOUS TOKYO 香港店」を退店

■UNITED TOKYO業態

- 「UNITED TOKYO 名古屋店」を移設改装
- 「UNITED TOKYO 横浜店」を移設改装
- 「UNITED TOKYO 北京朝陽大悦城店」を出店
- 「UNITED TOKYO 成都店」を出店
- 「UNITED TOKYO コレド日本橋店」を出店

「UNITED TOKYO 福岡店」を退店  
 「UNITED TOKYO T-MALL店」を退店  
 「UNITED TOKYO 北京ラッフルズ店」を退店  
 ■PUBLIC TOKYO業態  
 「PUBLIC TOKYO 丸の内店」を出店  
 「PUBLIC TOKYO 北京ラッフルズ店」を出店  
 「PUBLIC TOKYO 成都店」を出店  
 「PUBLIC TOKYO 深圳FUTURE CITY店」を出店  
 「PUBLIC TOKYO T-MALL店」を退店  
 「PUBLIC TOKYO 北京ラッフルズ店」を退店

■A+ TOKYO業態  
 「A+ TOKYO 池袋店」を出店

■THE TOKYO業態  
 「THE TOKYO 表参道店」を出店  
 「H THE TOKYO 阪急メンズ大阪店」を出店  
 EC展開の「THE TOKYO 自社オンラインストア」を出店  
 EC展開の「THE TOKYO ZOZO TOWN店」を出店

■TOKYO DEPARTMENT STORE業態  
 EC展開の「TOKYO DEPARTMENT STORE ZOZO TOWN店」を退店

この結果、2023年1月期当連結会計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が43店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が24店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が18店舗（内、ECが2店舗）、A+ TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）、THE TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）の合計97店舗となりました。

なお、実店舗は全86店舗となり、国内58店舗、海外28店舗となりました。

（注）連結対象である東百国際貿易（上海）有限公司の当決算期末は12月であり、当社の当決算期末の1月とは1ヶ月間異なりますが、それぞれの当会計期間末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。なお、東百国際貿易（上海）有限公司の2023年1月の出退店はUNITED TOKYO 武漢店が退店しております。

## （2）当期財政状態の概況 （資産の状況）

当連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して352,290千円減少し、11,195,631千円となりました。これは主として、商品が538,229千円、売掛金が186,470千円増加した一方で、現金及び預金が640,628千円、有形固定資産が258,451千円、差入保証金が118,711千円減少したことによるものです。

### （負債）

当連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して185,934千円増加し、5,829,264千円となりました。これは主として、短期借入金が1,100,000千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が385,522千円、買掛金が154,629千円、長期リース債務が148,506千円、未払法人税等が113,920千円、短期リース債務が83,885千円、長期借入金が50,412千円減少したことによるものです。

### （純資産の状況）

当連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して538,225千円減少し、5,366,366千円となりました。これは主として、利益剰余金541,509,848千円減少したことによるものです。

## （3）当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から640,628千円減少し、2,504,646千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は21,074千円となりました。（前年同期比97.6%減）

収入の主な内訳は、減価償却費1,138,650千円、減損損失262,631千円、店舗解約損211,889千円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純利益209,257千円、売上債権の増加額180,108千円、棚卸資産の増加額503,211千円、仕入債務の減少額207,673千円、法人税等の支払額448,952千円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使支出した資金は551,622千円となりました。（同65.4%減）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出576,265千円、差入保証金の差入れによる支出95,783千円、資産除去債務の履行による支出47,438千円であり、収入の主な内訳は差入保証金の回収による収入186,964千円であり

ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は139,759千円となりました。(同111.4%減)

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入1,100,000千円、長期借入れによる収入800,000千円、一方で長期借入金  
金の返済による支出1,235,934千円、リース債務の返済による支出804,324千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 1月期	2023年 1月期
自己資本比率 (%)	59.0	55.4	42.5	51.1	47.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	501.0	168.9	401.9	178.8	164.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.0	1.8	15.9	2.2	173.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	333.8	592.6	50.6	22.4	0.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2020年2月期より連結財務諸表を作成しております。2019年2月期までは個別財務諸表により計算した参考情報となっております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本においては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月から5類への移行により更なる人流の回復が期待され、個人消費の回復やインバウンド来店客数の増加による売上及び収益の回復を見込んでおります。中国本土においては、不採算店舗の絞り込み、中国向け商品開発、営業力強化を図り、業績回復を見込んでおります。これらを前提に次期の連結業績を予想しております。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2024年1月期	20,000	4.3	1,500	597.6	1,480	457.0	1,000	—	21.80

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案し、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策を決めていく方針であります。利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案の上、配当及び自己株式の取得等、最適な時期に最適な手法で行ってまいりたいと考えております。

上記方針及び業績動向等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当については2円とさせていただき予定です。

次期の利益配当金につきましては、中間配当：1株につき0円、期末配当金：1株につき4円、年間配当金：1株につき4円（予想配当性向：18.4%）とさせていただき予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適時適切に対応する体制の整備に努めて参ります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,145,275	2,504,646
売掛金	1,047,401	1,233,871
商品	2,103,404	2,641,633
未収還付法人税等	4,369	—
その他	187,826	142,405
流動資産合計	6,488,276	6,522,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,610,003	2,890,429
減価償却累計額	△635,922	△893,280
建物及び構築物(純額)	1,974,081	1,997,148
工具、器具及び備品	224,940	233,144
減価償却累計額	△90,735	△130,846
工具、器具及び備品(純額)	134,205	102,297
建設仮勘定	11,735	—
使用権資産	1,241,734	1,003,859
有形固定資産合計	3,361,757	3,103,305
無形固定資産		
ソフトウェア	76,720	65,088
ソフトウェア仮勘定	550	—
無形固定資産合計	77,270	65,088
投資その他の資産		
繰延税金資産	113,521	122,641
差入保証金	1,485,178	1,366,467
その他	21,918	15,570
投資その他の資産合計	1,620,618	1,504,680
固定資産合計	5,059,645	4,673,073
資産合計	11,547,922	11,195,631
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,017,114	862,485
短期借入金	—	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,205,386	819,864
未払費用	604,460	581,062
未払法人税等	315,039	201,118
リース債務	649,573	565,687
契約負債	—	87,385
賞与引当金	48,369	62,102
ポイント引当金	95,249	—
その他	288,126	308,720
流動負債合計	4,223,319	4,588,425
固定負債		
長期借入金	747,638	697,225
リース債務	613,012	464,506
資産除去債務	59,359	79,107
固定負債合計	1,420,010	1,240,839
負債合計	5,643,330	5,829,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	564,537	564,537
資本剰余金	863,306	863,306
利益剰余金	5,815,241	5,273,731
自己株式	△1,359,240	△1,361,785
株主資本合計	5,883,845	5,339,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,746	18,576
その他の包括利益累計額合計	14,746	18,576
新株予約権	6,000	8,000
純資産合計	5,904,592	5,366,366
負債純資産合計	11,547,922	11,195,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	17,618,447	19,181,858
売上原価	8,362,546	9,572,386
売上総利益	9,255,901	9,609,472
販売費及び一般管理費	8,309,176	9,394,440
営業利益	946,724	215,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	843	91
為替差益	168,833	75,291
助成金収入	4,275	20,958
その他	6,201	13,312
営業外収益合計	180,153	109,654
営業外費用		
支払利息	39,501	55,629
支払手数料	4,704	1,500
その他	589	2,089
営業外費用合計	44,795	59,218
経常利益	1,082,081	265,467
特別利益		
固定資産受贈益	68,935	—
雇用調整助成金	43,716	—
補助金収入	19,662	—
新株予約権戻入益	240	—
特別利益合計	132,554	—
特別損失		
減損損失	99,352	262,631
臨時休業等による損失	37,979	—
店舗解約損失	—	211,889
その他	—	204
特別損失合計	137,331	474,725
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,077,304	△209,257
法人税、住民税及び事業税	333,297	338,531
法人税等調整額	△18,734	△8,268
法人税等合計	314,563	330,263
当期純利益又は当期純損失(△)	762,741	△539,521
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	762,741	△539,521

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	762,741	△539,521
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,555	3,829
その他の包括利益合計	6,555	3,829
包括利益	769,297	△535,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	769,297	△535,691

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,874	393,874	5,052,500	△2,655,040	3,201,208
当期変動額					
新株の発行	154,663	154,663			309,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			762,741		762,741
自己株式の取得					
自己株式の処分		314,769		1,295,800	1,610,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	154,663	469,432	762,741	1,295,800	2,682,637
当期末残高	564,537	863,306	5,815,241	△1,359,240	5,883,845

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	8,190	9,525	3,218,923
当期変動額			
新株の発行			309,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			762,741
自己株式の取得			
自己株式の処分			1,610,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,555	△3,525	3,030
当期変動額合計	6,555	△3,525	2,685,668
当期末残高	14,746	6,000	5,904,592

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	564,537	863,306	5,815,241	△1,359,240	5,883,845
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,988		△1,988
会計方針の変更を反映し た当期首残高	564,537	863,306	5,813,253	△1,359,240	5,881,857
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△539,521		△539,521
自己株式の取得				△2,545	△2,545
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△539,521	△2,545	△542,066
当期末残高	564,537	863,306	5,273,731	△1,361,785	5,339,790

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	14,746	6,000	5,904,592
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,988
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,746	6,000	5,902,603
当期変動額			
新株の発行			
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△539,521
自己株式の取得			△2,545
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,829	2,000	5,829
当期変動額合計	3,829	2,000	△536,237
当期末残高	18,576	8,000	5,366,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,077,304	△209,257
減価償却費	739,820	1,138,650
ソフトウェア償却費	22,319	28,013
減損損失	99,352	262,631
臨時休業等による損失	5,724	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,741	13,648
店舗解約損	—	211,889
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13,171	△95,249
契約負債の増加額(△は減少)	—	87,385
受取利息及び受取配当金	△843	△91
支払利息	39,501	55,629
固定資産受贈益	△68,935	—
雇用調整助成金	△43,716	—
補助金収入	△19,662	—
新株予約権戻入益	△240	—
売上債権の増減額(△は増加)	△243,537	△180,108
棚卸資産の増減額(△は増加)	△448,000	△503,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△216,056	△207,673
未払費用の増減額(△は減少)	53,487	△25,565
その他	△191,494	55,068
小計	802,592	631,757
利息及び配当金の受取額	843	91
利息の支払額	△39,482	△55,601
雇用調整助成金の受取額	43,716	—
補助金の受取額	19,662	—
店舗解約損の支出	—	△106,221
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	56,568	△448,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,901	21,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△968,704	△576,265
ソフトウェアの取得による支出	△38,864	△16,302
資産除去債務の履行による支出	△21,186	△47,438
差入保証金の差入による支出	△584,827	△95,783
差入保証金の回収による収入	36,254	186,964
その他	△15,486	△2,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,592,814	△551,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,251,550	△1,235,934
リース債務の返済による支出	△437,949	△804,324
株式の発行による収入	306,042	—
新株予約権の発行による収入	7,545	500
自己株式の処分による収入	1,598,319	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222,406	△139,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,070	29,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539,564	△640,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,605,711	3,145,275
現金及び現金同等物の期末残高	3,145,275	2,504,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

「自社ポイントに係る収益認識」

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来は販売促進費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務(契約負債)として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に認識する方法に変更しております。

「クーポンに係る収益認識」

顧客への販売におけるクーポン利用について、従来は総額を収益として認識し、値引き額を販売促進費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,988千円減少、純資産が1,988千円減少、当連結会計年度の売上高が405,660千円減少、営業利益が5,899千円減少、経常利益が5,899千円減少、税金等調整前当期純損失が4,129千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
14,494,967	452,671	2,670,809	17,618,447

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
1,343,466	34,050	1,984,239	3,361,757

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年2月1日 至2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
16,650,840	469,357	2,061,661	19,181,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
1,424,451	24,944	1,653,909	3,103,305

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度

「衣料品販売事業」において、99,352千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度

「衣料品販売事業」において、262,631千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	128.59円	116.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	17.15円	△11.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.64円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	762,741	△539,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	762,741	△539,521
普通株式の期中平均株式数(株)	44,474,223	45,871,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,364,280	－
(うち新株予約権(株))	(1,364,280)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(追加情報)

(決算期の変更)

2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、前連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月の変則決算となります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、2023年1月期以降も同感染症の影響が継続するものの、売上は一定程度回復するとの仮定を置いて見積もりを行っております。

なお、日本国内の店舗においては、新型コロナウイルスの影響が緩和され、2023年1月期以降訪日外国人客への売上についても徐々に回復していくとの仮定を置いております。

また、中国本土においてはゼロコロナ政策によるロックダウン及びその後の感染拡大により当連結会計年度は大きな影響を受けましたが、2023年1月以降については、同感染症の影響は一定程度あるものの、売上は回復していくとの仮定を置いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。